

平成 27 年 2 月 18 日

中央労働災害防止協会
総務部長 辻田 博
【照会・取材問合せ先】
総務部 上席専門役 間宮 直樹
(電話) 03-3452-6542 (FAX) 03-3452-9225
E-mail koho@jisha.or.jp

「STOP！転倒災害プロジェクト 2015」

中災防特設サイトを開設

厚生労働省と労働災害防止団体が連携

厚生労働省と中央労働災害防止協会（中災防）をはじめとする労働災害防止団体では、平成 27 年 1 月 20 日、転倒による災害を減少させるため「STOP！転倒災害プロジェクト 2015」（主唱：厚生労働省・労働災害防止団体）をスタートしました。

中災防は同プロジェクトの主唱者として、新たに専用の特設サイトを設け転倒災害防止のために役立つ中災防の各種事業や最新情報について、事業場の皆様が直ちに活用いただけるよう掲載することとしました。

以下に、特設サイトに掲載のコンテンツの概要を紹介します。

中災防の特設サイトからアプローチできる STOP！転倒災害

中災防ホームページは [中災防 転倒災害防止](#) で検索

「STOP！転倒災害」はこちら <http://www.jisha.or.jp/campaign/tentou/index.html>

中災防では転倒災害防止のための特設サイト『STOP！転倒災害プロジェクト 2015』を通して、転倒災害防止のための情報を提供していくとともに、セミナー・技術指導などを通じて事業場での安全衛生活動の支援を開始しました。

2 月には「冬季特有の転倒災害防止」に取組み、安全週間の準備期間にあたる 6 月には広く安全意識の啓発を含め転倒災害防止対策の実施に重点を置いた取り組みを行います。

◆ 転倒災害防止に役立つセミナー

転倒は職場だけでなく日常生活でも生じる深刻な課題であることから、中災防では以下のセミナーを提唱しています。

(1) 転びの予防セミナー ～身体機能低下による労働災害を防ぐ～

作業員自身の意識と実際の運動機能の低下を簡単なチェックで確認します。身体的能力のセルフチェック手法を学び、計測結果を確認しながら運動機能低下を防ぐためのエクササイズを学べます。

(2) ヒューマンエラー対策関連

思い込みや勘違いなどのヒューマンエラーによる災害を防止するため、基本的な考え方からその対策までを講義、討議、実技で学びます。

◆ 講師派遣で現場にマッチした指導

安全衛生活動が活発な業種でも、転倒災害は増加しています。

転倒災害防止、4S、パトロール、KY(危険予知)など、オーダーメイド型安全衛生教育や講演に講師派遣を行うとともに、職場環境や作業方法などについて安全衛生管理士による安全衛生診断を通して、転倒防止のためのアドバイスをを行います。

◆ 中小規模事業場安全衛生サポート事業（無料）

100人未満の事業場を対象に、転倒防止等の安全衛生に関する教育を無料で実施します（集団支援）。また、事業場の現場の安全チェックを実施した後、転倒防止等の教育を行うこともできます（個別支援）。

◆ 「安全行動調査」でパーソナリティをチェックして転倒災害防止

日常の行動に関する78項目の質問に「はい、いいえ」で答えることにより、その時点でのその人のエラー傾向、パーソナリティ（性格、行動様式など）が把握できます。

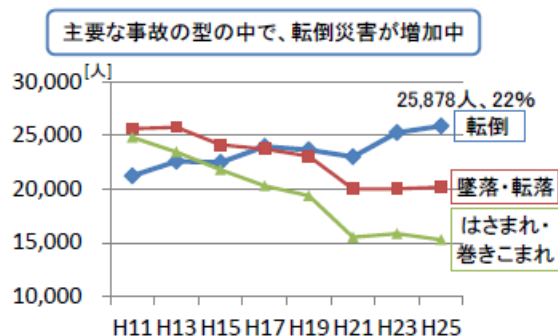
◆ ポスターやステッカーによる転倒災害防止の見える化

テキスト、ポスターなど転倒災害防止に役立つ図書・用品を提供します。

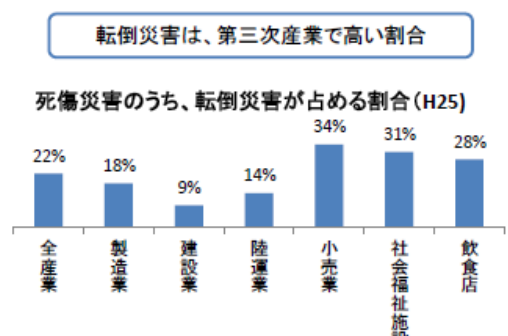
参 考

◆ 主要な事故の型の中で転倒災害が増加中！

厚生労働省の統計によると、平成25年に、業務上の転倒を原因とした休業4日以上
の労働者は25,878人で、同年の死傷災害全体の約2割となりました。これは、平成
20年（24,792人・19%）と比較して、人数・割合ともに拡大しており、平成26年（12
月末日速報時点）でも、前年同期と比較して3.5%増加しています。



出典：労働者死傷病報告



出典：労働者死傷病報告

◆ 転倒災害は第三次産業で高い割合

中でも第三次産業では、労働災害全体の30%前後を転倒が占めており、製造業や建設業では割合は低いものの、その増加率は他の災害と比較して高くなっています。

特に屋外では、転倒災害は積雪や凍結などの気象条件を原因として発生する場合もあり、昨年は記録的な大雪により2月の転倒災害の発生件数が大幅に増加しました。

また、高年齢労働者が転倒した場合には、休業日数が長くなる傾向が見られることから、今後労働力人口の一層の高齢化が見込まれる中、事業場における転倒災害防止対策の徹底が求められています。

JISHA 中災防

（注）中災防は、昭和39年に労働災害防止団体法に基づき設立された団体で、事業主の自主的な労働災害防止活動を支援するため、企業の人材の育成、安全衛生の専門技術の提供および最新安全衛生情報の提供などの安全衛生に関する総合的な事業を行っています。

会 長：榊 原 定 征（日本経済団体連合会会長）

理事長：関 澤 秀 哲